

未来投資戦略 2017
(平成 29 年 6 月 9 日閣議決定)
- 抜粋 -

第 1 ポイント

基本的な考え方

I Society 5.0 に向けた戦略分野

I-1. 健康寿命の延伸

実現のために必要となる主要項目

介護：科学的介護の導入による「自立支援の促進」

(残された課題)

- ・ 介護予防や、要介護状態からの悪化を防止・改善させるための先進的な取組が一部に広まっているものの、国として目指すべき形として、自立支援等の効果が科学的に裏付けられた介護を具体的に示すには至っておらず、また、要介護度が改善すると報酬が減ることもあり、自立支援に向けたインセンティブの充実等を求める声がある。

(主な取組)

- ・ 次期介護報酬改定において、効果のある自立支援について評価を行う。
- ・ 自立支援等の効果が科学的に裏付けられた介護の実現に向け、必要なデータを収集・分析するためのデータベースを構築し 2020 年度の本格運用開始を目指す。
- ・ データ分析による科学的な効果が裏付けられた介護サービスについて、2021 年度以降の介護報酬改定で評価するとともに、そうしたサービスが受けられる事業所を厚生労働省のウェブサイト等で公表し、国民に対する「見える化」を進める。

第 2 具体的施策

I Society 5.0 に向けた戦略分野

1. 健康・医療・介護

(2) 新たに講ずべき具体的施策

i) 技術革新を活用し、健康管理と病気・介護予防、自立支援に軸足を置いた、新しい健康・医療・介護システムの構築

④ 自立支援・重度化防止に向けた科学的介護の実現

- ・ 次期介護報酬改定において、効果のある自立支援について評価を行う。
- ・ どのような状態に対してどのような支援をすれば自立につながるか明らかにし、自立支援等の効果が科学的に裏付けられた介護を実現するため、必要なデータを収集・分析するためのデータベースを構築する。本年度中にケアの分類法等のデータ収集様式を作成し、来年度中にデータベースの構築を開始し、2019 年度に試行運用を行い、2020 年度の本格運用開始を目指す。
- ・ データ分析による科学的な効果が裏付けられた介護サービスについては、2021 年度以降の介護報酬改定で評価するとともに、そうしたサービスが受けられる事業所を厚生労働省のウェブサイト等で公表し、国民に対する「見える化」を進める。

未来投資戦略 2018
(平成 30 年 6 月 15 日閣議決定)
- 抜粋 -

- I. 「Society 5.0」の実現に向けて今後取り組む重点分野と、変革の牽引力となる「フラッグシップ・プロジェクト」等
2. 次世代ヘルスケア・システムの構築
- iii) 効率的・効果的で質の高い医療・介護の提供、地域包括ケアに関わる多職種の連携推進
- ① 自立支援・重度化防止に向けた科学的介護データベースの実装
- ・ 自立支援等の効果が科学的に裏付けられた介護を実現するため、高齢者の状態、ケアの内容などのデータを収集・分析するデータベースの運用を平成 32 年度に本格的に開始する。これにより、効果が裏付けられた介護サービスについては、次期以降の介護報酬改定で評価する。
 - ・ 同時に、取得データを活用し、介護事業所のケアの質の向上や介護従事者の働き方改革へとつなげていく方策を検討する。
 - ・ また、センサー等で取得できるものも含め、更なるデータ収集・分析については、介護事業所等の負担も考慮し、技術革新等の状況を踏まえ総合的に検討する。

※下線は事務局による